



いながき

# もつと 6月議会活動報告 防災 減災の対策を



いとう

3.11 から1年3ヶ月余。全国的に地震は活動期に。大きな地震や災害はいつ、どこで起きてもおかしくない状況。具体的にイメージし、自ら備えることが大切です。地域で助け合い、公の機関が全体を見渡して防災・減災の対策を進め、支援する。東日本の大惨事、阪神・淡路の大震災の教訓です。この6月議会、吉川・松伏消防議会など、毎回提案・検証・質疑を重ねています。

**<まず 火事を防げ>** 阪神・淡路では神戸市だけでも100ヶ所余で火災が発生。関東大震災では、10万人をこえる犠牲者。多くは火災によるものでした。木造家屋、弱い消防力。水道管破裂。当時はラジオ放送もなく情報は大混乱。今、地震に見舞われたら身の安全をはかり、その上でまず消火。延焼防止の対策は地域の人々の協力が不可欠。木造密集や道路の狭い地域、浸水の常襲地帯は一段と日頃の備えが重要です。それらの地域を「防災モデル地区」に指定し自主防災組織の強化や住民の日常的関心と協力の向上をはかるようにと繰り返し指摘し、強調しています。

**<消火器常備、地区消防隊も>** 初期消火の大事さ。火が出たら簡易消火器で消し止める。延焼を食い止めるにはバケツリレーや簡易ポンプによる消火作業も。暑い時、寒い時。深夜と日中ではどう違うのか、実践的にイメージする。大地震のとき、数ヶ所で同時に火の手が上がったとき。その時常設の消防車が駆けつけることができるのか。—「自分のいのちは自分で守る」「地域は地域で守る」こと—備えが必要です。

**<どこに避難しますか 連絡は>** 吉川市の避難所は各小、中学校と公民館、おあしすなど公共施設17ヶ所。食糧。水。毛布。簡易トイレ、作業道具など緊急用の備蓄倉庫も併設、整備を進めています。市は災害時には事前に避難所の安全を確認することもあるとして「特定化」はしなかったのですが、市民の問い合わせや避難の長期化も想定し、今回避難所を自治会ごとに特定化する方向で検討に入りました。地域でも避難所をみたり、ルートを確認する。家庭では帰宅困難時の連絡や対応をしっかりと話し合ってください。

**<停電、断水、通信不能も>** 防災マップ。(平成9年全戸配布)。吉川市域はどこも液状化のおそれ大。電気、ガス、水道。下水、電話、テレビ。地下や地上の電線やガス管、水道管に支障が出ることは避けられないと考えるべきです。これらライフラインの回復は停電も断水も状況によっては長い期間にわたることも。火事を出さず、当面3日分の食糧や対応が出来れば乗り越えることが出来る—防災専門家の言葉です。防災、減災の情報・心構えの周知を一。広報よしかわの活用も。吉川のNPO法人「ネットワーク吉川」は防災力アップにインターネットの活用を提案。市とタイアップして早期に「情報プラットホーム」の立ち上げをと私達もエールを送っています。

いながき・いとうの

6月議会報告

どなたでも

7月7日(土)

午前10時～12時

おあしすセミナールーム1

いながき茂行 栄町782番地1C-1101 TEL 983-1628

Eメール imachiyo@shikawa@gmail.com

いとう 正勝 きよみ野2-8-2 TEL&amp;FAX 983-1117

Eメール itoh72@nifty.com

\*市民改革クラブ ホームページ リニューアルしました\*

http://www.geocities.jp/kaikakclub/

## 一般質問で「ごみ問題を 集中的に質問・提案 いながき茂行

東日本大震災復興に関連した『ガレキ処理』の受入れ要請（環境省・埼玉県）に対し、東埼玉資源環境組合は4月24日、岩手県のガレキの条件付き受入れを表明しました。

ガレキの広域処理については、全国で賛否両論がある中、市長としてのどのような視点から判断をしたのか。また、飛灰・主灰の処理状況及び可燃ごみの「放射性物質」対策、さらに「第二工場建設」については中止を求めると共に、再資源化工場とするよう提案しました。

東埼玉資源環境組合は、越谷・草加・三郷・八潮・吉川・松伏の5市1町の「ごみ」と「し尿」を処理する一部事務組合。

組合議会には、当市から3名の議員が派遣されています。市長は理事。しかし、これまで、議会に対し、説明・報告がなされていらないことから、あえて一般質問で取り上げました。

## 「ガレキ処理」は、 3条件で受入れ

組合が示した条件は、①第一工場（焼却場）周辺住民の理解②焼却灰等の搬出先自治体の受入れ同意③焼却炉がフル稼働できる期間。これらの全て実現した場合としています。

市長は、『組合理事会で決定した。放射能汚染がない事が前提だが、被災地の復興に影響があることから、可能な限り受入れるべきだと考える。』

しかし、『その後、県からの要請はなく、飛灰の搬出も暫定的であることから具体的検討には至っていない。自前の最終処分場を持つ、さいたま市・川越市・入間市に受入れを要請すると聞いている』と答弁。

## 「飛灰」の一時保管は 2,300トン

第一工場で発生する「飛灰」は、これまで秋田県大館市の最終処分場へ搬出していたが、放射能汚染の問題から昨年7月より受入れ停止中。「飛灰」は、

焼却時にバクフィルター等で集めた排ガス中の「ばいじん・すす」。一日30トン発生。昨秋、第一工場内の一時保管場所が満杯となり、今年1月以降のごみ焼却が危ぶまれた。『現在は他の処分場への搬出が始まったが、2,300トンの飛灰が残されており、今後2年かけて搬出の予定』。

また、「主灰」は、最終処分場のエコパーク吉川へ。主灰を溶融し、スラグ化（ガラス質に覆われた粒状の灰）して埋立て。

## 「放射性物質抑制」 の対策・取組は

『堆肥化施設を停止し、せん定枝・刈り草の搬出抑制を構成市に求め、受入れを中止している。再稼働については国・県の動向をみて検討。』

第一工場周辺地域の放射線の測定は毎月、敷地境界6地点で測定し安全を確認。

「スラグ」の放射線濃度は不検出。埋立て後の空間放射線量も基準（0.23μSv）以下。

6月議会は1日、15日まで開催。7議案を審議し、全議案を可決。内容は、専決処分事項の報告・承認3件。条例等の改正3件及び一般会計補正予算。

**議案審議** 1日に上程、6日審議市条例の一部改正（吉川市印鑑条例、住民基本台帳法及び出入国管理及び難民認定法等の改正施行に伴う関係条例の整備、公益法人等への職員の派遣）を審議。

印鑑条例の改正は、住民基本台帳法改正の施行（7月9日）、出入国管理及び難民認定法等の公布（7月15日）に伴う改正です。吉川市内に在る外国人は948名（5月1日現在）で、印鑑登録を受けている方は247名です。また、7月9日からは外国住民にも住民票が作成されるようになります。

**委員会審査** 6日・7日

総務水道委員会（伊藤）では、吉川市印鑑条例の一部改正及び補正予算担当分（総務部）、建設生活委員会（稲垣）は、補正予算担当分（市民生活部・都市建設部）に関連した内容をそれぞれ詳細に質疑。

## 一般質問

ごみ問題について（ガレキの受入れ・飛灰と主灰の処理・放射性物質対策及び第二工場建設の中止）

（稲垣）まちづくり①新駅開業②新トンネル開通③吉川橋架けかえ関連。（伊藤）防災、減災について

## 第二工場（焼却場） 建設を見直し、 再資源化施設を！

環境組合が環境省に提出した地域計画では、第一工場800トン炉の延命化工事後、600トンに縮小。そして、297トンの焼却炉を草加市柿木に新設する、としています。

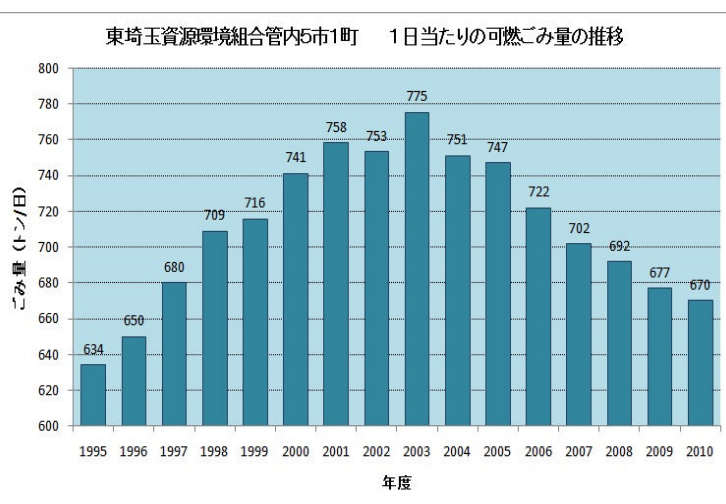
第二工場の拡張用地買収交渉はこれまで、草加市土地開発公社が行ってきましたが、地権者との話し合いがつかず、昨年12月用地買収を断念。1月より組合の直接買収が進められていた。6月中旬、地権者が提示価格を受入れたことで、建設が現実味を帯びてきた。

循環型社会に逆行し、税金のムダ使いである第二工場の建設を見直し、「生ごみ」の堆肥化等の再資源化施設とするよう求めました。

## 人口は増加、でも 焼却ごみは減少！

5市1町の人口は、現在約90

万人（374千世帯）。10年前と比べても4万人（50千世帯）増え、レイクタウン、ららぽーと等



の大型商業施設も開業。しかし、『可燃ごみ』は減り続けています。

「焼却ごみ」は2003年をピークに減り続け、現在は1日あたり700トンを切っています。

3R（リサイクル・リユース・リデュース）の時代。市民の意識・

取組みも環境保全、循環型社会の実現へと向かっています。

## 止まらない 公共事業、なぜ？

それでも、第二工場を建設へと進んでいます。建設費200億円、20年間の包括運転委託160億、職員の人件費等も。

市長は、『焼却炉のメンテやリスクマネージメントの観点から第二工場は必要』と答弁。第一工場で余力がある中、環境にも構成市町の財政にも負荷をかける焼却場は必要ありません。一体、だれのために造るのでしょうか。

## 「燃やして埋める」は 最後の手段

減り続ける5市1町のごみ。生ごみや雑紙の再資源化で、さらなる減量も可能です。

積極的なごみ減量策、再資源化を促進し、循環型社会へと近づけていくことが、最大のリスクマネージメントではないでしょうか。



## 建設計画見直しを求めて！

5月16日、ごみ減量市民プランをつくる会（武井和彦代表）と一緒に環境省へ。第二工場建設計画の見直しを求める署名（環境大臣あて4286人）を届けてきました。

川田龍平参議院議員に同行いただき、第二工場問題について1時間余、廃棄物リサイクル対策部の担当者と話しました。

環境省が承認した（昨年の6月）循環型社会形成推進地域計画には、「焼却ごみ」の排出量データが示されています。

「燃やすごみ」が、減るのか増えるのか分らないような、ずさんな計画に交付金を出さないよう求めました。環境省が地域計画を承認したことで、第二工場建設が認められたかの如く言っている（組合）ことについて、担当者は、『地域計画の承認は、ごみ減量目標を承認したこと、第二工場建設を承認したわけではない』とどのような方法で取り組むのかは自治体の判断。』と明言。

また、『地域計画は当然、住民の理解が得られたものと理解するが、そうでないなら、数字に基づいた議論をしっかりとすべきでは』と。

要は地域のこととは、地域で解決してほしいということ。

もつともだと思ふ。しかし、計画に基づき交付金を出すのは、環境省。必要でない事に税金を使うのはムダ使い。計画をしつかりと検証し、合理性のない交付金支出はやめていたきたい。（いながき）



動く

# 新駅 新トンネル 新小学校 吉川橋

変わる



6月議会質疑を中心に

## 吉川美南駅

3月17日開業。その後の利用者は一日平均1,500人余。隣接の吉川駅と新三郷駅から500人前後がシフト。500人程度が新たに増加した利用客とみられるとのこと。新駅発バスの利用者は東口のグローバル交通が1日平均23.6人。西口の東武バスが36.3人。メートー観光が8.0人。新駅の周辺開発整備計画(63ha)は早期事業化を目指しているものの県との調整は進展なし。市では事業計画案の作成を準備し、その中で新駅への幹線道路の先行着手を検討する方針。新駅と一体の「武操跡地」(28.8ha)は運輸施設支援機構がこの8月に公売で一括売却予定。

## 吉川美南小学校

新設の小学校は来年4月開校。児童数は新しい美南小が421人。分割後の中曽根小は468人の見込み。(現在の推計)。新しい小学校は吉川小学校と同じ複合式で地区公民館、ディケアセンター、それに学童保育室も併設されます。住民要望を受けて、体育館は当初計画より数メートル運動場よりに変更の配慮も。※UR・都市再生機構整備の美南地区(82ha)の居住者は、計画人口9,200人に対し6月1日現在で1,368世帯、3,808人に。

中学校の新設については児童館近くに用地は確保したものの、市全体では生徒数が減少の傾向もあり、当面推移を見守ることに。県立吉川高校は再編を機に「吉川美南高校」に。

## 新トンネル

3月24日開通。三郷外環道まで一直線に。334号線の吉川側の整備は越谷・流山線(郵便局通り)まで。関小学校角からは8m前後と狭隘なことから幅員16mの関・会野谷線に一部が流入。きよみ野自治会でも早朝、夜間に大型トラックが増えて眠れないと早期対策を求める声が出ています。道路行政の基本は、幹線と幹線を結ぶこと。市長も県議会も市議会も住民も一体となって事態改善の前進をはかる、機運を盛り上げたいものです。

## 吉川橋

19年度から用地買収。吉川交番まで27mの拡幅工事。おおむね10年で終了したいと県担当者は関係住民に説明。吉川橋の架け替えの着手も間近。最大2万台。平日で1万2千台(21年調査)。仮橋なしでどうさばくのか。県土整備事務所は8月末までに市内数カ所で交通量の実態調査をした上、う回路など対策を検討し着工すること。新川橋から国道東埼玉道路へ誘導することも方策の一つ。“未買収用地”問題への取り組みについても急ぐようかさねて喚起しています。

### 新庁舎

恐怖の体験。3月11日。市長は執務室から2階のテラスに飛び出したという。あの時よりもっと大きな災害に見舞われたらどうなるのか。指揮、命令。災害対策本部。防災活動。電気、ガスが止まり断水も。火事は、避難は。情報が全く途絶える事態の想定も。

ハードとソフト。自助、共助、公助。首都圏でも各地で切迫感を持って真剣な取り組みが進んでいます。進行中の庁舎建設等検討会(有識者、市民代表など20人)はこれまでの5回の検討で、▽新庁舎建設は必要▽建設地はおあしす前の用地とすることを確認。今後、▽安全、安心▽効率、環境、省エネ▽市民参加、変化への対応など庁舎に必要な機能について知恵を集め、7月下旬に報告の予定です。

これを受けて市では市民からの意見を求め出来れば次年度に基本設計に入りたい意向。当面庁舎が使えない場合は、消防本部会議室が危機管理センターに。吉川・松伏消防議会でももっと実践的に取り組むよう多角的に、具体的に上げます。

(いとう)